

## 平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月14日

上場会社名 株式会社アーティストハウスホールディングス  
 コード番号 3716 URL <http://www.artisthouse.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平原 宏一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当 (氏名) 鈴木 孝之  
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東

TEL 03-6673-7080

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	1,636	—	△359	—	△345	—	△82	—
20年5月期第2四半期	2,295	△13.3	△355	—	△1,312	—	△1,361	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	△88.36	—
20年5月期第2四半期	△3,865.95	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年5月期第2四半期	2,602	—	846	—	32.3	—	871.64	—
20年5月期	3,846	—	831	—	21.4	—	917.79	—

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 840百万円 20年5月期 825百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年5月期	—	0.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	3,475	△18.9	△305	—	△191	—	71	—	74.76	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有  
業績予想につきましては、平成21年1月14日付で修正開示を行っております。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 株式会社ジーワン )  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 964,677株 20年5月期 899,027株  
 ② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 7株 20年5月期 7株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 938,980株 20年5月期第2四半期 352,236株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は原油価格をはじめとした原材料の価格高騰や米国におけるサブプライムローンの問題、米リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの破綻により、国際経済の混乱に拍車を掛け、世界的な金融市場の混乱から、景況感が大幅に悪化しております。

このような経済環境のもと、当社グループは前連結会計年度から継続しておりましたコンテンツ事業からの完全撤退を急務とし、かかる整理作業を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高につきましては717,418千円、営業損失108,187千円、経常損失105,292千円となりました。貸倒引当金戻入額、子会社株式売却益及び受取違約金等により232,626千円の特別利益を計上したことにより、四半期純利益は113,155千円となりました。

また、事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりであります。

①コンテンツ事業

当事業では、映像、音楽及び出版事業を行っておりましたが、リクープ（出資額までの回収）が果せない作品が恒常的に発生し、当事業から撤退の方針が決定しており、整理作業に移っております。また、当該方針に基づき当第2四半期連結会計期間において連結子会社であった(株)ツートップ、(株)Fou、(株)翔年社、(株)アーティストパブリッシャーズ、(株)アーティストフィルム、(株)B BMCの当社保有の全株式を売却しておりますが、(株)ツートップ、(株)Fou、(株)翔年社の3社の売却日が平成20年10月8日であり、また(株)アーティストパブリッシャーズ、(株)アーティストフィルム、(株)B BMCの3社の売却日が平成20年10月31日でありそれぞれ同日までの損益計算書を連結対象としております。この結果、売上高6,790千円、営業利益5,990千円となりました。

②流通事業

当事業では、(株)ミュージックランドが店舗で楽器の小売を行っており、同社と当社間において協業プロジェクトを開始し、今後も当社グループの軸事業としての展開を企図いたしております。この結果、売上高710,628千円、営業損失5,303千円となりました。

③その他事業

[ファイナンス事業]

当事業では(株)アーティストハウスインベストメントに関して、今後当社グループ内において投融資（ファイナンス）事業を担当する企業として国内外事業への投融資を計画いたしておりますが、未だ投融資案件の精査中であり、当第2四半期連結会計期間には実行には至らず、営業損失4千円となりました。

なお、平成21年5月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性情報については、平成21年5月期第1四半期決算短信（平成20年10月15日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産2,602,170千円、負債1,755,712千円、純資産846,458千円となりました。

総資産は前連結会計年度末と比較して1,244,527千円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少並びに特定子会社である(株)ジーワン及びその他の連結子会社6社を連結範囲から除外し、諸資産が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して1,259,809千円の減少となりました。これは主に借入金の返済による減少並びに特定子会社である(株)ジーワン及びその他の連結子会社6社を連結範囲から除外し、諸負債が減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して15,282千円の増加となりました。これは主に増資による99,853千円の増加があったものの、当第2四半期連結累計期間において82,971千円の四半期純損失を計上したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）については、営業上の損失計上等により、営業キャッシュ・フローは33,868千円のマイナスとなり、また連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出64,301千円の影響等により、投資キャッシュ・フローも76,431千円のマイナスとなりました。財務キャッシュ・フローについては借入金の返済及び社債の償還による支出等により431,118千円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ541,418千円減少し、200,255千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は33,868千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が68,468千円となったこと、及び未収入金の増加高63,145千円、その他の負債の減少額73,676千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は76,431千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出64,301千円、敷金及び保証金差入れによる支出15,932千円、有形固定資産の取得による支出16,440千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は431,118千円となりました。これは株式の発行による収入99,853千円があったものの、短期借入金の返済による支出380,972千円、長期借入金の返済による支出50,000千円、社債の償還による支出100,000千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月期(通期)の業績予想につきましては、平成20年12月9日付「平成21年5月期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「当社中期事業計画策定に関するお知らせ」、また平成21年1月14日付「平成21年5月期第2四半期累計予想と実績の差異及び特別損益計上と平成21年5月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしておりますのでご参照ください。

その他、当該連結業績予想に修正のある場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結子会社であった株式会社ジーワンは、当社が保有する同社の全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間(株式売却日の翌日)より連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社ジーワンの全株式の売却日が平成20年8月29日であるため、損益計算書につきましては、それぞれ平成20年6月1日から同日まで連結しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)」を適用しております。

なお、これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	200,255	741,673
売掛金	106,149	216,391
商品	352,046	386,656
短期貸付金	545,654	551,773
繰延税金資産	3,156	3,312
その他	138,239	183,381
貸倒引当金	△599,839	△566,469
流動資産合計	745,663	1,516,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	300,717	305,629
減価償却累計額	△163,940	△156,859
建物(純額)	136,776	148,769
機械装置及び運搬具	14,285	19,434
減価償却累計額	△3,764	△3,726
機械装置及び運搬具(純額)	10,521	15,708
工具、器具及び備品	17,041	54,116
減価償却累計額	△11,825	△15,436
工具、器具及び備品(純額)	5,216	38,680
土地	1,464,827	1,464,827
有形固定資産合計	1,617,342	1,667,986
無形固定資産		
のれん	56,991	342,797
その他	2,876	12,433
無形固定資産合計	59,868	355,230
投資その他の資産		
投資有価証券	22,801	25,095
破産更生債権等	211,205	1,117,386
繰延税金資産	23,956	25,172
その他	132,538	256,491
貸倒引当金	△211,205	△1,117,386
投資その他の資産合計	179,296	306,759
固定資産合計	1,856,507	2,329,977
資産合計	2,602,170	3,846,697

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,783	289,490
短期借入金	95,000	475,972
1年内返済予定の長期借入金	760,000	100,000
未払金	59,402	217,755
未払法人税等	18,075	40,467
返品調整引当金	—	14,399
賞与引当金	7,535	3,754
その他	108,409	251,942
流動負債合計	1,230,205	1,393,781
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	—	710,000
退職給付引当金	—	7,295
役員退職慰労引当金	28,670	298,730
繰延税金負債	361,945	363,091
負ののれん	134,890	142,622
固定負債合計	525,506	1,621,740
負債合計	1,755,712	3,015,521
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,068,475	4,018,263
資本剰余金	2,750,609	2,700,463
利益剰余金	△5,976,263	△5,893,291
自己株式	△1,877	△1,877
株主資本合計	840,944	823,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△98	1,555
評価・換算差額等合計	△98	1,555
新株予約権	3,735	4,240
少数株主持分	1,876	1,822
純資産合計	846,458	831,176
負債純資産合計	2,602,170	3,846,697

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	1,636,969
売上原価	1,292,237
売上総利益	344,732
返品調整引当金戻入額	14,399
返品調整引当金繰入額	23,969
差引売上総利益	335,162
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	694,509
営業損失(△)	△359,347
営業外収益	
受取利息	12,685
受取配当金	211
受取地代家賃	16,922
その他	21,061
営業外収益合計	50,881
営業外費用	
支払利息	20,753
事務所移転費用	10,568
為替差損	22
その他	6,119
営業外費用合計	37,463
経常損失(△)	△345,929
特別利益	
貸倒引当金戻入額	164,487
子会社株式売却益	75,645
役員退職慰労引当金戻入額	60,750
受取違約金	90,000
その他	15,687
特別利益合計	406,570
特別損失	
固定資産除却損	2,285
子会社株式売却損	120,052
賃貸借契約解約損	6,770
特別損失合計	129,109
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,468
法人税、住民税及び事業税	13,488
法人税等調整額	960
法人税等合計	14,448
少数株主利益	54
四半期純損失(△)	△82,971

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	717,418
売上原価	568,276
売上総利益	149,142
返品調整引当金戻入額	987
差引売上総利益	150,129
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	258,316
営業損失(△)	△108,187
営業外収益	
受取利息	3,047
受取配当金	96
受取地代家賃	7,571
その他	9,536
営業外収益合計	20,252
営業外費用	
支払利息	3,721
事務所移転費用	10,568
その他	3,068
営業外費用合計	17,357
経常損失(△)	△105,292
特別利益	
貸倒引当金戻入額	51,292
子会社株式売却益	75,645
受取違約金	90,000
その他	15,687
特別利益合計	232,626
特別損失	
固定資産除却損	2,285
子会社株式売却損	9,240
特別損失合計	11,526
税金等調整前四半期純利益	115,807
法人税、住民税及び事業税	3,551
法人税等調整額	△879
法人税等合計	2,672
少数株主損失(△)	△21
四半期純利益	113,155

(株)アーティストハウスホールディングス (3716) 平成21年5月期第2四半期決算短信  
 (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,468
減価償却費	17,682
のれん償却額	6,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△913,870
返品調整引当金の増減額(△は減少)	9,569
受取利息及び受取配当金	△12,897
支払利息	20,753
持分法による投資損益(△は益)	6,119
子会社株式売却損益(△は益)	44,407
固定資産除却損	2,285
売上債権の増減額(△は増加)	12,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,330
破産更生債権等の増減額(△は増加)	906,180
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,245
未収入金の増減額(△は増加)	△63,145
未払金の増減額(△は減少)	46,400
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,885
前受金の増減額(△は減少)	3,409
その他の資産の増減額(△は増加)	65,121
その他の負債の増減額(△は減少)	△73,676
その他	6,870
小計	13,921
利息及び配当金の受取額	12,897
利息の支払額	△30,769
法人税等の支払額	△29,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△16,440
敷金及び保証金の差入による支出	△15,932
敷金及び保証金の回収による収入	18,993
投資事業組合運用損益(△は益)	1,250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△64,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△380,972
長期借入金の返済による支出	△50,000
株式の発行による収入	99,853
社債の償還による支出	△100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,118
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△541,418
現金及び現金同等物の期首残高	741,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	200,255



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度に666,324千円の営業損失、2,235,250千円の当期純損失を計上しております。また当第2四半期連結会計期間において、108,187千円の営業損失、113,155千円の四半期純利益を計上することとなりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、359,347千円の営業損失、82,971千円の四半期純損失を計上することとなり、継続的に損失を計上しております。

当社グループは前連結会計年度に引き続き、事業に係る意思決定の厳格化及び迅速化への取り組み、コスト削減、有利子負債の圧縮、内部組織体制の強化に努めてまいります。

現状における有利子負債に関しましては、(株)ミュージックランドの金融機関からの借入金に関して、前連結会計年度より進めておりました同社不動産の売却による返済予定が平成20年中にその売却が実現せず、同社における不動産売却は今後、早期解決をしなければならない重要な課題となっております。

また、(株)クオッツに対する負債に関しては平成20年10月31日に100,000千円の返済を為し、残債務金95,000千円となっており、早期返済を要求されております。これら有利子負債の返済遅延は当社グループにとって重要な問題として残存しております。また、財務基盤強化の上でもキャッシュフローの改善は急務とされるものであり、これを改善する為、平成20年12月25日に新株発行及び新株予約権の発行によるエクイティファイナンスの実行による資金調達を予定しておりましたが、諸問題の発生により、これが実現できずにおり、これら問題点は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものであります。

今後当社グループとしての再構築に必要な資金調達が目下の急務となり、また(株)ミュージックランドの不動産売却による同社借入金の返済も併せて急を要するものであり、平成21年2月中を目処に売却する予定であり、金融機関とも今後具体的に再度協議を行う予定であります。

また、引き続き前連結会計年度からの方針に基づき、流通事業に区分されます主力事業の(株)ミュージックランドにつきましては、国内の販売強化及び海外フランチャイズ事業の展開を早期に具体的に推進し、その成長と安定化を図ってまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益基盤の改善及び安定した財務体質の構築を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (5) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

	コンテンツ 事業(千円)	流通事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	167,119	1,469,850	—	1,636,969	—	1,636,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	167,119	1,469,850	—	1,636,969	—	1,636,969
営業利益又は営業損失(△)	△58,526	10,069	△60	△48,517	(310,829)	△359,347

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な内容

- (1) コンテンツ事業…………… 書籍の製作・出版・販売、ビデオ・DVDの仕入・製造・販売、映画製作・出資及び映像企画制作、音楽コンテンツのデジタル配信及び音楽企画制作
- (2) 流通事業…………… 楽器販売
- (3) その他事業…………… ファイナンス事業、投資事業組合への出資を通じた株式売買及び有価証券の売買、その他金融・投資事業等

## b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	2,295,565
II 売上原価	1,817,428
売上総利益	478,137
返品調整引当金戻入額	20,607
返品調整引当金繰入額	—
差引売上総利益	498,745
III 販売費及び一般管理費	854,429
営業損失	355,684
IV 営業外収益	61,216
V 営業外費用	1,018,115
経常損失	1,312,583
VI 特別利益	253,631
VII 特別損失	261,560
税金等調整前中間純損失	1,320,512
法人税、住民税及び事業税	49,424
法人税等調整額	△16,134
少数株主利益	7,925
中間純損失	1,361,727

(2) 継続企業の前提に関する注記

前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に続き当中間連結会計期間において1,361,727千円と多額の間純損失を計上しております。また、当中間連結会計期間に277,239千円と重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。</p> <p>当該状況は、継続企業としての前提に重要な疑義を抱かせるものであります。</p> <p>当中間連結会計期間の重要なマイナスの営業キャッシュ・フローの主要因は、前連結会計年度においてコンテンツ事業から撤退したことに伴い、当社グループの売上高が減少したこと、およびグループ全体で事業の撤退に関連する費用が発生していることによるものであります。</p> <p>これに対し、営業キャッシュ・フローの改善を目指し、昨年度より固定費の削減計画を推し進めております。具体的には、本社移転によりオフィスの賃借料を大幅に削減したほか、広告宣伝費についても大幅な見直しを行ってまいりました。この結果、今期のキャッシュ・フローは重要なマイナスではあったものの、前連結会計年度に比べ、大幅に改善いたしました。今後も同様の固定費の削減計画を推し進めるとともに、新たに事業の柱となる流通事業に経営資源を注ぎ、売上規模の拡大と営業利益の確保を経営目標とし、事業を行ってまいります。</p> <p>また、当中間会計期間中において投資有価証券を売却し、127,167千円、平成19年12月に200,000千円を現金化したほか、貸付金の回収を推し進めてまいりました。</p> <p>なお資産の現金化までの間の措置として、前連結会計年度において一時的に資産を担保として、事業会社と根抵当権の契約を締結しており、必要に応じて借入を実行することができる体制を整えていることに加え、今後も財務基盤強化のための資金調達を計画しており、現金の確保のための方策を推し進めております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>